

8-4-22 改定道路橋示方書連絡WG

1. 設置目的と組織

(1) 改定道路橋示方書連絡 WG 設置目的

国土交通省は道路橋示方書の改定作業を行ない、平成 29 年 7 月に通達、同 11 月に道路橋示方書・同解説が発刊された。

建設コンサルタンツ協会の会員が速やかに改定道路橋示方書の内容を理解し、調査・設計業務に反映させるためには、改定道路橋示方書の速やかな普及が望まれる。

このため、早期に改定道路橋示方書の改定のポイントと内容を周知すると共に、勉強会・講習会等を開催して会員の理解を深めることを目的として、本 WG が設置された。

本 WG は令和元年 5 月まで、建設コンサルタンツ協会の特別委員会である技術課題対応 WG 内に設けられた「改定道路橋示方書対応 SWG」にて活動を行っていた組織である。組織改編により、技術部会交通基盤委員会の下で、改定道路橋示方書連絡 WG として位置付けられた。設置目的と組織の構成は、従前と変わらない。

(2) 組織

委員長、副委員長は、道路協会道路橋示方書橋梁委員会委員または傘下の小委員会の委員。委員は、既存の委員会（本部統括技術委員会、支部技術委員会、道路橋技術相談窓口対応 WG 代表、公益活動 WG、道路構造物専門委員会、設計ソフトウェア連絡 WG）からも選出し、組織横断的な構成となっている。内訳は以下のとおりである。

- a) 委員長：1 名 b) 副委員長：1 名
- c) 委員：公益活動 WG 代表 1 名/道路構造専門委員会委員長 1 名/道路橋技術相談窓口対応 WG 5 分野（鋼橋・コンクリート橋・下部工・基礎工・耐震設計）の代表者各 1 名/設計ソフトウェア連絡 WG 代表 1 名/支部代表 9 名（各支部 1 名）
- d) 事務局：インフラ研（現道路橋技術相談窓口事務局）（委員 19 名、事務局除く）

2. 活動内容

昨年度は、設計計算例の作成と講習会の開催を

主に実施してきた。本年度は、主として事務連絡により実施されているダブルチェックに対する対応を実施した。

(1) 令和元年 5 月～令和元年 7 月

- ・「ダブルチェックに対する対応」本省協議に先立ち WG メンバーに意見照会

(2) 令和元年 8 月～令和元年 9 月

- ・第 1 回改定道路橋示方書連絡 WG 開催
- ・ダブルチェック成果品収集依頼/ダブルチェック実施要領協議/第 2 段階照査実施方針説明

(3) 令和元年 10 月～令和元年 11 月

- ・ソフトウェアの検証を目的としたダブルチェック分析結果中間報告（国総研・土研実務者意見交換会にて）/第 2 段階照査の基本方針について、本省と協議

(4) 令和元年 12 月

- ・ダブルチェック結果収集終了（支部から 12 月 6 日付けで、建コン本部へ送付 本部で受理集約後、本部委員へ配布済み）/本部委員で分析開始 / 第二段階照査要領の取り纏め/設計計算例の作成を計画（国総研・土研との実務者意見交換会での結果を受けて）企画書として取り纏め

(5) 令和 2 年 1 月～令和 2 年 2 月

- ・設計計算例質問対応について土研打合せ (1/15)/ダブルチェック回答集約、本省打合せ (1/9)/ダブルチェック結果の支部への配布 (2/1) /本省協議(2/10)（ダブルチェックの実施要領（留意点）・第三者照査実施要領）・ダブルチェック結果について、疑義事項のベンダーへの問合せ・国交省設計要領委員会参加(2/5) 及び問合せ対応

(6) 令和 2 年 3 月～令和 2 年 4 月

- ・ダブルチェック結果 ベンダー回答整理
- ・ダブルチェックの実施要領（留意点）継続検討 ベンダー回答受領（鋼橋）分析

3. 次年度活動予定

ダブルチェック対応の継続/H29 道路橋示方書の内容を踏まえた照査要領の検討/設計計算例の作成を予定している。

（改定道路橋示方書連絡WG長 鈴木 泰之）